

冬のスムーズビズ実践期間について

1 冬のスムーズBiz実践期間の概要

■目的

- 取組定着に向け、企業等に、多様な働き方（テレワーク、フレックス制度、時差出勤）に取り組み、効果を体感する機会を提供
- 災害時の事業継続にも役立つ観点から、改めて対応の検討を依頼
- 大会半年前のタイミングで企業への働きかけを強化し、スムーズBizに取り組む企業を拡大

■期間

- 2020年1月14日（火）～31日（金）



■広報展開

① 周知活動

- ・ポスター(1月～:鉄道・バス車内中吊り等)
- ・動画(1月～:トレインチャンネル、デジタルサイネージ等)
- ・東京インフォメーション(12/17)

② 企業向けの働きかけ

- ・メールマガジン配信 (約1.2万社)
※時差Biz、TDM、働き方改革宣言企業、テレワークデイズ、等
- ・PRチラシ配布 (12月中旬:区部企業1.2万社に郵送)
- ・企業団体を通じた周知
(東京商工会議所、東京都中小企業団体中央会、等)
- ・業界団体やエリマネ団体への個別依頼
- ・TDM説明会

③ 応援キャンペーン

- ・鉄道事業者
オフピーク時間帯の利用者へのポイント・クーポン付与等
- ・サテライトオフィス事業者
無料・割引でのビジター利用、ノベルティグッズの配布

※TOKYOテレワークアプリでも情報発信

2 冬のスムーズBiz実践期間の取組状況(企業の主な取組事例)

■スムーズBiz推進大賞受賞企業

- ・1/27に約30社が一斉にテレワークを行う合同体験会を実施。大会期間中は、秋田県仙北市でのワーケーションも予定(TDMテレワーク実行委員会)
- ・1/20~24に「Smart Work Week」を設定して、全社でテレワークを推進。2/20に全社一斉でのテレワーク推進日を設定(NEC)
- ・昨夏から取組規模を4倍に拡大、在宅に限定されていたテレワーク場所を拡大(オリンパス)

■取組を開始した事例

- ・東京本社・本店の社員全員が期間中に1日以上テレワークを試行。7/24~8/9は、約3千人が一斉にテレワークを予定(大和ハウス工業)
- ・1/24~2/7に大会を見据えた働き方のリハーサルを実施、5月にもリハーサルを予定(大東建託)

■BCPを意識した取組事例

- ・1/22に大雪による出勤困難時を想定した全社的なテレワークを実施(e-Janネットワークス)

■応援キャンペーンの事例

- ・社員3万人がエンブレム着用、車内・駅構内放送でスムーズBizを周知※(JR東日本)
※首都圏エリア支社管内で「オフピークで快適通勤キャンペーン」と合わせて周知
- ・サテライトオフィス「BIZ Comfort」の1月の問合せ・申込件数が前月比37%増(WOOC)



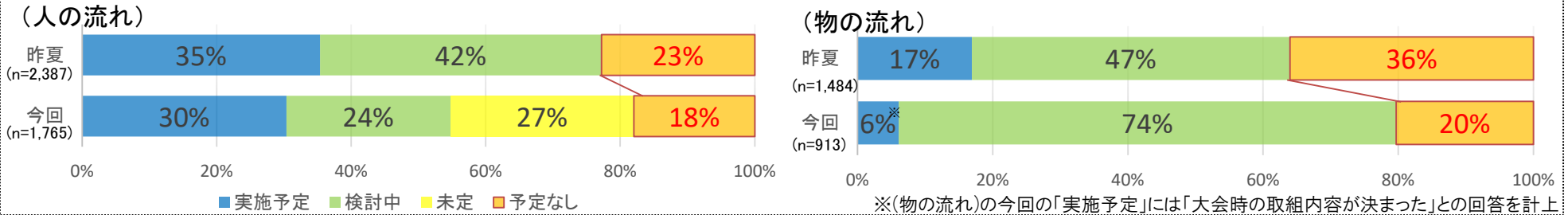
3 冬のスムーズBiz実践期間後の企業アンケート結果(速報)

■ 期間中(1/14~1/31)の取組状況

- ・回答企業の約2割が多様な働き方を実施(昨夏:32%)、うち約3割が冬から取組を開始

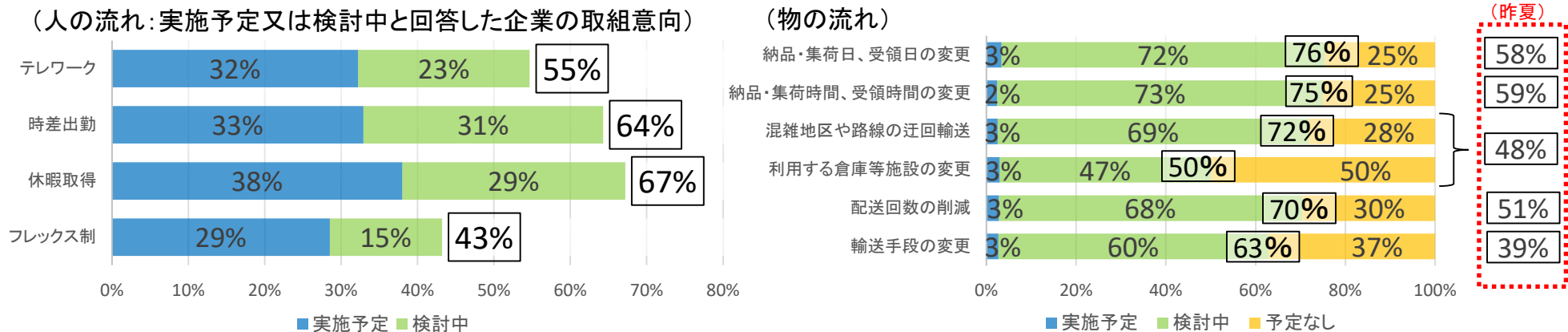
■ 大会時の取組意向(全体)

- ・人の流れ、物の流れともに、「取組予定なし」と回答した企業の割合が減少



■ 大会時の取組意向(項目別)

- ・人の流れ: 休暇取得、時差出勤、テレワークの順に多い。
- ・物の流れ: 日の変更、時間の変更、迂回輸送、の順に多く、いずれの取組も昨夏より取組の検討が進展



(注)各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しないことがある。